



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社エプロ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,600	9.6	△200	—	118	—	98	—
27年12月期第2四半期	1,460	△4.2	△217	—	△3	—	△16	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △57百万円(—%) 27年12月期第2四半期 0百万円(△99.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	22.17	—
27年12月期第2四半期	△3.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,028	2,722	89.9
27年12月期	3,325	2,928	88.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,721百万円 27年12月期 2,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
28年12月期	—	25.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,215	2.7	△5	—	314	350.4	221	121.3	49.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	4,658,000株	27年12月期	4,658,000株
28年12月期2Q	201,945株	27年12月期	189,345株
28年12月期2Q	4,461,188株	27年12月期2Q	4,468,674株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安に加え、円高の進行による輸出企業の収益悪化懸念、株式市場の低迷等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度および住宅ローン金利の低下により新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施しました。一方、新規事業においては、平成28年3月末をもって経済産業省が実施する補助事業へ採択されたことによる先行投資が終了し、当該先行投資で得られたノウハウを活用した新プロジェクトの早期立ち上げを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,600百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業損失200百万円(前年同四半期は営業損失217百万円)、経常利益118百万円(前年同四半期は経常損失3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 設計コンサルティング事業

「住宅設備設計から建築設計への展開」をテーマに建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、売上高は1,078百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。また、中国東北部の吉林市に第二の設計拠点を立ち上げるために先行投資が発生したものの、増収効果及び円高の進行による設計コストの低減により、営業利益は328百万円(前年同四半期比23.9%増)となりました。

② カスタマーサポート事業

既存得意先における受電件数が堅調に推移し、アウトバウンドサービスの拡充に努めた結果、売上高は406百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。また、従業員の習熟度・稼働率向上による業務効率化により、営業利益は117百万円(前年同四半期比26.8%増)となりました。

③ スマートエネルギー事業

平成28年4月より家庭向け電力小売りの自由化が開始される中、当社グループがこれまで培ってきた住宅・家庭分野でのノウハウを活かした電力サービス事業の立上げ準備を推進した結果、売上高は116百万円(前年同四半期比44.7%増)となりました。一方、第1四半期(1～3月)にかけて経済産業省が実施する補助事業に係る先行投資費用が発生したこと等により、営業損失は528百万円(前年同四半期は営業損失448百万円)となりました。

なお、当社グループは3件(大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査)の補助事業に採択されており、当第2四半期連結累計期間の営業損失のうち370百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。それに伴い、当該補助事業に関連する補助金収入313百万円を営業外収益に計上しております。

また、当該補助事業はいずれも平成28年3月をもって終了したため、当第2四半期以降における補助事業に関する費用及び補助金収入は発生いたしません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、2,428百万円となりました。これは、主として現金及び預金が189百万円増加した一方で、その他の流動資産が292百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、600百万円となりました。これは、主として関係会社株式が売却等により35百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.9%減少し、3,028百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.3%減少し、266百万円となりました。これは主としてその他の流動負債が70百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、39百万円となりました。これは主として繰延税金負債が3百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて23.0%減少し、305百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、2,722百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が150百万円減少し、配当金134百万円を支払ったこと等によります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加して1,450百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、396百万円(前年同四半期比94.1%増)となりました。これは主として、補助金の受取額390百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、59百万円(前年同四半期は123百万円の資金の減少)となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入67百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、148百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。これは、配当金134百万円及び自己株式の取得による支出13百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて通期業績予想の見直しを行った結果、平成28年2月12日付の「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」により公表いたしました平成28年12月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成28年8月10日)別途発表いたしました「平成28年12月期 業績修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,182	1,856,784
受取手形及び売掛金	485,471	479,896
仕掛品	60,793	36,462
繰延税金資産	84,968	27,437
その他	327,325	34,817
貸倒引当金	△8,246	△6,765
流動資産合計	2,617,494	2,428,633
固定資産		
有形固定資産	159,498	135,372
無形固定資産	225,251	192,838
投資その他の資産		
関係会社株式	68,929	33,675
関係会社出資金	133,273	118,176
その他	121,108	119,948
投資その他の資産合計	323,311	271,800
固定資産合計	708,061	600,011
資産合計	3,325,556	3,028,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568	3,303
未払法人税等	9,425	847
賞与引当金	13,710	5,359
その他	327,570	257,050
流動負債合計	352,274	266,560
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	18,292	14,627
その他	15,185	13,135
固定負債合計	44,838	39,122
負債合計	397,112	305,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,642,731	2,607,567
自己株式	△188,894	△202,702
株主資本合計	2,659,101	2,610,129
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△6,414
為替換算調整勘定	268,101	118,014
その他の包括利益累計額合計	268,101	111,599
新株予約権	1,240	1,232
純資産合計	2,928,443	2,722,961
負債純資産合計	3,325,556	3,028,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,460,580	1,600,992
売上原価	912,532	1,003,128
売上総利益	548,047	597,864
販売費及び一般管理費	765,930	798,846
営業損失(△)	△217,882	△200,982
営業外収益		
受取利息	1,654	1,830
持分法による投資利益	—	592
為替差益	—	339
補助金収入	294,794	313,849
その他	2,758	3,202
営業外収益合計	299,207	319,815
営業外費用		
持分法による投資損失	81,107	—
為替差損	1,885	—
自己株式取得費用	—	122
その他	1,907	2
営業外費用合計	84,900	124
経常利益又は経常損失(△)	△3,575	118,708
特別利益		
新株予約権戻入益	662	8
関係会社株式売却益	—	38,123
特別利益合計	662	38,132
特別損失		
固定資産除売却損	1,004	—
特別損失合計	1,004	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△3,917	156,841
法人税、住民税及び事業税	911	592
法人税等調整額	11,983	57,352
法人税等合計	12,895	57,945
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,812	98,895
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,812	98,895

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,812	98,895
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△6,414
為替換算調整勘定	16,515	△143,054
持分法適用会社に対する持分相当額	980	△7,032
その他の包括利益合計	17,495	△156,501
四半期包括利益	682	△57,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682	△57,605
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,917	156,841
減価償却費	56,037	59,153
持分法による投資損益(△は益)	81,107	△592
補助金収入	△294,794	△313,849
売上債権の増減額(△は増加)	△15,557	△1,384
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△38,123
仕掛品の増減額(△は増加)	△25,576	24,330
その他	△21,955	119,021
小計	△224,655	5,397
利息及び配当金の受取額	2,895	2,653
補助金の受取額	376,768	390,130
法人税等の支払額	△5,512	△8,500
法人税等の還付額	54,736	6,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,231	396,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,401	△2,247
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
関係会社株式の売却による収入	101,201	67,412
有形固定資産の取得による支出	△26,281	△5,415
無形固定資産の取得による支出	△201,600	—
その他	26,030	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,051	59,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△61	△13,930
配当金の支払額	△133,875	△134,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,937	△148,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,010	△50,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,746	257,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,046	1,193,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,367,299	1,450,836

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	996,569	383,535	80,474	1,460,580	—	1,460,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	996,569	383,535	80,474	1,460,580	—	1,460,580
セグメント利益又は損失(△)	265,238	92,760	△448,494	△90,495	△127,387	△217,882

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△127,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,078,492	406,050	116,449	1,600,992	—	1,600,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,078,492	406,050	116,449	1,600,992	—	1,600,992
セグメント利益又は損失(△)	328,501	117,578	△528,055	△81,974	△119,007	△200,982

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△119,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「スマートエネルギー」に含まれていた事業の一部を、「設計コンサルティング」及び「カスタマーサポート」に移管しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

新たな子会社の設立

当社は、平成28年6月17日に開催されました取締役会において、以下のとおり、当社香港現地法人であるEPCO(HK)LIMITEDが出資し、中国・吉林省において子会社（当社孫会社）を設立することを決議し、平成28年7月1日に下記のとおり設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、従来より建築設備設計コンサルティング事業における設計業務において、当社グループの100%子会社（会社名：艾博科建築設備設計（深圳）有限公司）に対して設計業務の大部分を委託し、設計受託能力の増強及びコスト競争力の強化の観点から一定の成果を挙げておりました。

今回、中国吉林省に新たな設計子会社を設立したのは、設計業務効率及び設計品質の更なる向上を図るためであります。吉林省は経済特区である広東省深圳市と比較して、人件費水準が安価であり、かつ、地元就労を希望する就業人口が多く、安定した組織運営が可能で、前述の目的を実現するために適切な環境であると判断いたしました。

既に、昨年8月より吉林省にて約50名の従業員に関する採用・教育を試験的に実施しており、前述の目的のみならず、中国内設計拠点の複数化による事業継続リスクの低減に資する取り組みであることを検証しております。今後、当社グループは当該子会社を積極的に活用することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	艾博科建築設備設計（吉林）有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国 吉林省
(3) 代表者	岩崎 辰之
(4) 事業内容	建築設備設計・積算業務の受託
(5) 資本金	250万人民元
(6) 設立年月日	平成28年7月1日
(7) 資本構成	EPCO(HK)LIMITED 100%出資
(8) 当社との間の関係	当社グループの100%出資であります。（当社孫会社となります。）

4. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	751,768	51.5%	766,405	47.8%
	電気設備設計	89,936	6.1%	100,549	6.3%
	その他	154,864	10.6%	211,537	13.2%
	小計	996,569	68.2%	1,078,492	67.3%
カスタマーサポート		383,535	26.3%	406,050	25.4%
スマートエネルギー		80,474	5.5%	116,449	7.3%
合計		1,460,580	100.0%	1,600,992	100.0%